資料１－①

令和６年度　地域包括支援センター活動計画　重点目標

	重点的に取り組む課題と目標	目標を達成するための活動計画	出張相談予定回数
西部	テーマ：既存の通いの場から遠いエリアに新たな社会資源を開発して、高齢者のフレイル予防を目指す。 【課題・背景】 和田既存地区など、コミュニティセンターや老人福祉館などの集まり場へ行くことが遠いエリアが存在している。 コロナ禍を経て住民の活動場所に変化が生じたことによって、そのようなエリアが発生したと考えられる。運動の場から遠いエリアでは、フレイル高齢者が増加していくことが懸念される。 【目標】 既存の集いの場から遠いエリアに、新たな通いの場、運動の場の立ち上げを目指す。	・社会福祉協議会と協働し、担当エリアの中で既存の集いの場から遠いエリアを抽出する。 ・そのエリアでの高齢者フレイルの実態を、個別ケースを通して分析する。 ・社会福祉協議会と協働し、新たに集える場所が確保できるかを検討する。 ・上記の作業を行ったうえで、そのエリアに新たな近所de元気アップトレーニングの立ち上げを目指す。住民向けの説明会の開催をする。	32
東部	テーマ：諏訪4丁目都営団地の移転準備のための支援 【課題・背景】 諏訪４丁目都営団地は、来年度にかけて建て替え後の移転が予定されている。 高齢者が多い地域のため、円滑な移転ができるよう、高齢者の現状把握を行う必要がある。 【目標】 円滑な移転準備ができるよう、高齢者の現状やニーズを把握し、支援リストを作成する。また顔の見える関係性を構築する。	・JKK、自治会、２層生活支援コーディネーターと連携し、団地ごとの高齢者を抽出し、リストを作成し情報共有を行う。 ・作成したリストの高齢者を対象に全戸訪問を行う。その際に健康状態や移転に際しての課題、家族状況（支援可能な家族の有無）等の把握に努める。一度での聞き取りが難しい対象者の場合は、回を重ね関係性を構築していく。 ・聞き取りした内容により、情報提供を行う。 ・移転準備委員会が立ち上がった際には、参加し関係機関との情報共有と連携を図る。	12
多摩センター	テーマ：地域での見守りの構築と活動支援 【課題・背景】 ・高齢化率が４０％を超えている地域が増加している。（落合３・４・５丁目　鶴牧４・５丁目） ・高齢者世帯や独居高齢者が増え、自立した生活を継続するためには身近な地域での自助力、互助力をアップしていかなくてはならない。 ・見守りにつながる定期的な集いの場がない地域があるため、現状把握し見守りにつながる活動の支援を行っていく。 ・支援が必用な方の早期発見早期対応が、本人が望む生活の継続につながる。 【目標】 ・高齢化が高い地域のＫＰ（自治会・管理組合・民生委員）と現状把握を行い、現存している活動の支援や不足している地域に見守り活動支援を行う。	・包括のかかわりがないまたはかかわりが少ないサロンや自治会、管理組合、地域福祉コーディネーターと第２層生活支援コーディネーターと連携し顔の見える関係を作り、地域の課題を把握する。 ・高齢化率が高いエリアを含んでいるトムハウスにて毎月相談会もしくは講座等を開催する。 ・高齢化が高い地域の集会所やトムハウスにて自助・互助の視点を醸成する介護予防教室や交流会などを関係機関と連携し実施する。	21
中部	テーマ：地域に合わせた自助・互助になる住民同士の繋がりの基盤づくり 【課題・背景】 中部包括が担当するエリアは高齢者数と高齢化率が最も高い。 移動販売ニーズ調査の結果を踏まえて新たな拠点開発を行った結果、住民同士が繋がりを持つ仕組みづくりが必要な地域があった。 自助・互助の必要性を認識し、災害対策を兼ねた住民同士の助け合いのシステム作りを検討したいという管理組合などからの相談があった。 【目標】 ・新たな住民同士の繋がりの場を作る。 ・自治会、管理組合などと検討し、地域に合わせた災害対策などの住民同士の見守り・支え合いのシステム作りの基盤をつくる。	① 地域ニーズ調査を行い、地域課題を抽出する。 ② 地域福祉コーディネーター（社会福祉協議会）と生活支援体制事業第2層生活支援コーディネーターと連携。 ③ 地域ケア会議の開催。 ④ 社会福祉協議会や防災連絡会と連携して、要配慮者の安否確認等について検討する。また自治会、管理組合、理事会単位で自助・互助の仕組みづくりの重要性の普及啓発と基盤づくりを、関係機関とともに実施する。 ⑤ 地域にある集会所などに新たな通いの場の創出。	15
北部	テーマ：地域の見守りネットワークの構築 【課題・背景】 地域の特性として、駅近隣は利便性が高く高齢になっても自立した生活が継続しやすいが困った時に地域とつながりがなく相談できない、民生委員の交代や欠員が多い地域もあり。身近な地域での見守りの重要度が増している。 地域での見守り体制の構築と、困った時に相談しやすい環境を整備していくことが必要である。 【目標】 民生委員、地域住民、社協、見守り相談窓口、民間事業者などとの協働により顔の見える関係づくりから、地域の見守りネットワークを構築する。	・民生委員との地区連絡会をエリア別に開催。地域での見守り活動をより効果的かつ効率的に行うか、民生委員と見守り協力員と連携しながら地域をどのように見守るかなど検討していく。 ・地域住民との関係性を構築。社協・見守り相談窓口とも協働しながら地域住民との接点の機会を作り、それぞれの機関の周知とともに地域で必要な支援を確認していく。 ・前年度に実施した配食業者との交流会が地域の見守り体制強化として有効だったことを踏まえ、今年度は自費ヘルパーなど他の事業所も加えて、より地域の高齢者へ多角的な見守りと事業者間の連携を図る。 ・認知症カフェや元気チェックでの出張相談、圏域内で活動している２０か所弱のサロンを訪問により、顔の見える関係をつくり身近な相談窓口として包括の周知を図りネットワーク構築を図る。	12

令和６年度　地域包括支援センター活動計画　重点目標（認知症関連）

	重点的に取り組む課題と目標	目標を達成するための活動計画
西部	テーマ：認知症の方が参加できる居場所と、認知症の理解者を地域に増やしていく 【課題・背景】 地域のつながりを持ちながら住み慣れた地域で暮らしていくためには、当たり前に認知症を受け入れ、見守りの目を持ちながら 共生できる地域を作っていく必要がある。 そのために以前より高齢世代に対する働きかけは多く行ってきたが、新たな担い手として若い世代の理解者を増やしていくことも重要と考える。 【目標】 児童や子育て世代の方に対して、認知症啓発活動を行い、理解者・協力者を増やす。	・令和５年度に開拓した担当エリア内学童クラブや小学校のネットワークを生かし、更に認知症の理解を深めてもらうための講座を開催する。 毎年の定期開催を目指す。 ・社会福祉協議会や民生委員と協働して、若い世代への認知症啓発の方法や、対象者の抽出方法などの検討を継続する。 ・福祉総務課主催のエリア別ネットワーク会議を活かして、学校や児童、子育てに関連するネットワークを広げていく。 ・上記の活動をチームオレンジ結成への足掛かりとする。
東部	テーマ：認知症になっても安心して暮らせるための支援 【課題・背景】 ①高齢者の単身世帯や高齢者のみの世帯が増加し、軽度認知機能低下者の早期発見が難しくなっている。 家族以外の近隣住民からの相談も多くなってきており、多世代に向けての認知症を理解するための普及啓発が必要になっている。 ②認知症高齢者の「その人らしさ」を尊重するためには、状況やニーズに合わせて、介護保険でのサービスだけではないインフォーマル サービスが必要になっている。 【目標】 ①認知症についての普及啓発を行うことで認知機能低下者の早期発見や相互理解を深める。 ②認知症高齢者や家族の「してみたいこと」や「してほしいこと」をサポート出来るようオレンジパートナーへの働きかけや仕組み作りを検討する。	①・近トレや介護予防教室が、認知症になっても「慣れ親しんだ居場所」になるよう認知症月間に合わせて訪問し、 認知症に関する講座や認知症サポーター養成講座を行う。また認知機能低下の気づきや支えあいの重要性について普及啓発を行う。 ・多世代へ向けて認知症理解の普及啓発として、小・中・高校の生徒や自治会等への認知症サポーター養成講座を行う。 ②・認知症の本人、家族がどのようなインフォーマルサービスを利用したいのか介護支援専門員と連携し、ニーズを聞き取る。 ・エリア内のオレンジパートナーとの交流会を開催し、可能なサポート、困難に感じるサポートを聞き取り運用方法を検討する。 ・認知症の本人、家族、オレンジパートナーとの認知症カフェを開催する。
多摩センター	テーマ：　認知症バリアフリー促進・認知症の方が参加できる場所や機会を増やす 【課題・背景】 ・総合相談の割合としても何らかの認知症状を有している方が多く、その方らしい生活を継続するためには、家族や周りにいる友人、 近隣の方にも認知症の理解を促す必要性がある。 ・認知症の診断を受けても地域資源や介護保険サービスにつながるまでの期間が長く、症状が進行している方がいる。 ・認知症になると、これまでの生活や社会参加を諦めてしまう本人や家族がいる。 【目標】 認知症になっても地域とつながりを持ち続け、住民同士が支えあい・見守りあうことのできる地域づくりを行う。	・認知症の正しい理解を促し、自分事として考える機会を作る。 →認知症ミニ講座、認知症サポーター養成講座等開催の提案、実施　　（地域の団体・企業等） ・認知症の診断を受けても、進行を遅らせその方らしい生活が継続できるように、関係者と情報共有し必要な支援につなげる。 →医療・介護関係機関・民間の社会資源連携 ・認知症になっても今まで参加していた場所に通うことができるよう、必要な支援を行う。 →サロン　趣味活動の場 ・認知症の方が希望する生活をサポートする「チームオレンジ」結成のための働きかけを行う。 →オレンジサポーターの周知
中部	テーマ：認知症の普及啓発と認知症支援における仕組みづくり 【課題・背景】 認知症の普及啓発を実施する中で認知症の関心が高いことがわかったが、本人や家族が気軽に話せる場がないことが課題として抽出された。 【目標】 ・在宅介護サービス事業所やオレンジパートナー、見守り協力員と地域課題を共有し、認知症に関わる取り組みを検討する機会を設ける ・認知症への関心が高い人やオレンジパートナーと共に、認知症当事者やそのご家族が気軽に話せる場所の創出の基盤づくり	① サロン・自治会への認知症講座、普及啓発 ② 支援者、オレンジパートナーのニーズ、アイデアを確認するための会議を行う ③ 認知症カフェなどの立ち上げについて検討（基盤づくり） ④ 機関紙発行で認知症普及、周知を図る ⑤ 9月「認知症月間」でコミュニティーセンターや老人福祉館・図書館等と連携した企画を実施 （認知症をテーマに選書し読書会、読みきかせ会、期間限定で認知症に関する書籍を集合展示するBookラリーなど）
北部	テーマ：認知症の方への地域の理解と集う場の継続 【課題・背景】 高齢化が進行し認知症に関する相談が増えている中で、認知症になっても安心して暮らし続けられる共生社会の実現に向けた 地域づくりが必要とされている。 そのためには、地域住民の認知症の方への理解と、認知症の初期段階で孤立しないように地域で集える場などの地域づくりが重要である。 【目標】 認知症の方への理解を地域住民に深めてもらう。認知機能が低下した高齢者が地域で集う場を継続していく。	・圏域内のサロンを訪問。地域住民と顔の見える関係を構築しながら、ミニ講座で認知症についても触れつつアプローチしていく。 その過程を通して認知症サポーター養成講座の開催やチームオレンジ結成の働きかけとして人材発掘なども行う。 ・永年の活動により定着した「すみれカフェえがお」、新規立ち上げしたばかりの「カフェあたご」の2か所の認知症カフェについて、 出張相談も兼ねて参加しながら支援していく。 ・定期的な元気チェックを実施。地域住民との交流により認知症の疑われる方も含め早期発見・早期対応を行う。 コミュニティセンター・介護予防リーダーなど地域住民との協働にて、認知機能が低下した高齢者の集う場を継続していく。